

「NHKの偏向報道」

2019年04月01日

テレビのニュース報道は私たちの生活に大きなウエイトを占めている。私は、土曜日午後5時30分からの『報道特集』と日曜日午前8時からの『サンデーモーニング』を欠かさず観ている。NHKのニュースは政府寄りの報道になっていると言われてから、久しい。私はNHKのニュースはほとんど観ていないが、最近、偏向報道はあまりにひどいと、「NHKとメディアの『今』を考える会」が日本放送協会 会長上田良一郎様宛てに『政府から独立した公共放送の原則に立つ政治報道を求めます』という要望書を出したというメールが池住義憲氏から送られてきた。賛同することが多いので、内容を紹介したい。

NHKの報道は政府広報ではないかという批判が市民の間から強く上がっているとの指摘から始まっている。① 安倍晋三首相の発言や行動に対する批判的報道がない。安倍首相の「(辺野古の)サンゴは移した」という発言も、検証取材をすることなく、フェイク(ウソ)発言が報道されたままになっている。安倍首相は国会で「都道府県の6割以上が自衛隊に協力していない」、だから憲法改正が必要だと主張した。新聞や民放が調査・取材して、およそ9割の自治体が協力していることを明らかにした。NHKは、検証を行わず、安倍首相批判はタブーのように見える。② 政権にとって、不都合と思われる事実は伝えられていない。翁長雄志前知事沖縄県民葬では、菅義偉官房長官に列席者から「帰れ」「ウソつき」のヤジが飛んだが、NHKは報じていない。辺野古に軟弱地盤があり、防衛省が設計変更していること、辺野古埋め立て地に赤土が投入されている疑いがあることなどをNHKの「ニュースウォッチ9」では報道されなかった。③ 政府が発表する呼称に従う傾向がある。共謀罪法国会審議報道では「テロ等準備罪を新設する法案」という呼称が使われ続けた。韓国徴用工裁判報道では、政府は「朝鮮半島出身労働者」と表現し、「徴用工」という用語を使わなくなった。米国との2国間貿易交渉については、事実上FTA交渉であることを伝えず、政府の造語TAGという呼称しか使っていない。④ 森友・加計学園問題では、報道を抑制する姿勢である。NHKニュースでは重要なスクープがあったが、幹部による報道の抑制があったことがメディアで伝えられている。また、圧力を受けて退職した元記者が幹部からの圧力を告発している。「総理のご意向」などの文書があったとのスクープも報じていないし、前川喜平前事務次官のインタビューも放送されなかった。

以上のような政治報道の姿勢は、NHKの信頼を損なうものである。「慰安婦」問題の番組も作らない状態は続いている。NHKは受信料で支えられているから、政府からは独立した存在であるべきで、政府と距離を置き、必要な批判をする報道が求められる。最後は、NHKは大がかりな「組織改正」を進行中と報じられているが、現場製作者の要求を最大限に尊重することはもちろん、番組に圧力、介入があった場合には、断固として番組と制作現場を守っていただくよう要望すると締めくくっている。

靱井勝人前会長の「政府が『右』と言っているのに、我々が『左』と言うわけにはいかない」と言う発言を聞いて、啞然としたが、現在の上田会長も、「現政権との距離は適切か」と問われ、「答えは控える」として、回答しなかったそうである。NHKは権力と権力に群がる人々に加担する死んだジャーナリズムになってしまったのか。しかし、国民の多くはNHK報道を中立、公平と思っているのではないか。事実を伝える時、明日のあり方が見えてくる。何よりも権力を監視し、権力に抗っても、生きることに困難を強いられている国民に寄り添うジャーナリズムであってほしい。